

医療機関における難病患者への就労（継続）支援のあり方について

研究分担者 植竹 日奈（国立病院機構まつもと医療センター）

研究協力者（五十音順）

青木 優一（群馬大学医学部附属病院患者支援センター）
 池田 佳生（群馬大学大学院医学系研究科脳神経内科学）
 犬飼 清香（信州大学医学部附属病院医療福祉支援センター）
 漆谷 真（滋賀医科大学内科学講座脳神経内科）
 江口 尚（北里大学医学部公衆衛生学）
 大江 千賀子（滋賀県健康医療福祉部障害福祉課）
 沖野 宏文（滋賀県健康医療福祉部障害福祉課）
 小倉 朗子（東京都医学総研究所）
 小野澤 直（かながわ難病相談支援センター）
 川尻 洋美（群馬県難病相談支援センター）
 篠ノ井 祐輝（信州大学医学部附属病院信州がんセンター）
 正田 良介（国立病院機構東埼玉病院）
 杉山 晃一（国立病院機構箱根病院地域医療連携室）
 関上 里子（群馬大学医学部附属病院患者支援センター）
 関島 良樹（信州大学医学部内科学第三教室）
 鳥居 千裕（国立病院機構箱根病院地域医療連携室）
 林 陽子（群馬大学医学部附属病院患者支援センター）
 三矢 早美（滋賀県難病相談・支援センター）
 両角 由里（長野県難病相談支援センター）

研究要旨

難病患者に対する医療機関における就労支援について、連携を含めたモデルを作成した。さらに、就労支援の際に、支援者と患者が一緒に使って患者の状況を整理するためのツールとして「お役立ちノート」および就労支援に関する情報集としての「お役立ちガイド」を編集し、実際の支援で試用してみたところ、当初の目的であった患者の状況の整理だけでなく支援者が支援する際のガイドにもなるとの評価を得た。加えて、医療機関のソーシャルワーカーに就労支援に関するアンケートをおこなったところ、医療機関での難病患者への就労支援があまり活発におこなわれていないこと、ソーシャルワーカー自身が知識や経験が不足していると感じていることがわかったので、これらのモデルやツール、ひいては医療機関のソーシャルワーカーが就労支援する際に必要な知識や情報を得る場として研修を企画し、プログラム検証をおこなった。研修では、高い達成度と研修後の実践にむすびつく結果を得ることができ、医療機関での社会的側面への支援を担当するソーシャルワーカーの育成は難病患者への就労支援の充実に結びつくものと考えられた。

A. 研究目的

おこない、それらの均霑化の方策を探る。

難病患者さんへの医療機関における就労支援の現状を確認し、よりよい支援のモデル構築を

B. 研究方法

難病患者への医療機関における就労支援の現状を医療機関のソーシャルワーカーへのアンケートによって把握し、ソーシャルワーカーの抱える課題に取り組むための研修プログラムを検討する。加えて医療機関における就労支援についての一定のモデルを可視化、支援者が利用するツールを提案し、実際の就労支援で活用してみても有効性を検討する

（倫理面への配慮）

モデル事業について国立病院機構箱根病院の倫理委員会の承認を得た。アンケート、研修についてはアンケートへの回答、研修への参加をもって研究参加に同意いただいた。提出課題である実践事例については個人情報の削除、個人が同定できる性質の情報の削除をおこなったの提出とした。

C. 研究結果

就労支援の実情について日本医療社会福祉協会会員 56 名から Web アンケートへの回答を得た。アンケート結果からは、医療機関での難病患者への就労支援があまり活発におこなわれていないこと、理由としてワーカー自身の難病や就労支援についての知識不足を感じているワーカーが多いこと、院外機関との連携の必要性を認めながらも実際はあまりおこなわれていないことが浮かび上がった。これらの状況を踏まえて、全国の医療ソーシャルワーカー 152 名を対象に就労支援についての研修をおこなった。研修は、就労に関わる医学的知識、ソーシャルワーカーがおこなう就労支援、難病相談支援センターとの連携などをグループワークやロールプレイなどの参加型プログラムを交えた内容としたが、高い評価と達成度を得ることができた。研修課題として提出された実際の症例の情報をもとに好事例集を作成し、今後の支援モデルの参考とすることができた。支援モデルについては初年度にモデルの可視化、支援者と患者が情報整理をする時に利用するツール（「お役立ちノート」「お役立ちガイド」）を作成し、医療機関や難病相談支援センターでの実践に利用してもらった。実践事例の症例数が

少なく、患者からの評価まではたどり着くことができなかったが、使用した相談員に半構成面接をおこない評価を聞いたところ「ツールを利用することで患者が自分の病状と仕事について考えるきっかけになる」「今まで医療機関内であまり意識されていなかった両立支援について検討できる」など肯定的な意見が多く聞かれた。否定的な意見としては、量が多すぎて負担感がある、どこから利用していいかわからないなどの意見があった。

D. 考察

医療機関における難病就労支援をより活発におこなうためには、医療機関のソーシャルワーカーが知識や情報を得る機会を増やすことが重要であると思われたが、実施した研修の結果としては高い達成度や研修後の実践に結び付くなどの成果があった。実際の支援を行う中でモデルやツールを利用することもできていた。ツールに対しては具体的な改善案も提示することができた。

E. 結論

難病患者さんへの医療機関での就労支援についてのモデルによる可視化とツールを作成し、それらの周知を目途とした研修の開催によって医療機関のソーシャルワーカーを育成することは、難病患者さんへの就労支援を展開するうえで有効であると思われる。

F. 研究発表

1. 論文発表

日本難病医療ネットワーク学会機関誌第 7 巻 2 号（2020 年発刊予定）に投稿中

2. 学会発表 該当なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得 該当なし

2. 実用新案登録 該当なし

3. その他 該当なし

厚生労働行政推進調査事業費補助金（難治性疾患政策研究事業）
総合分担研究報告書

